

第8号議案 第8期（令和7年度）事業計画の設定について

「不断の自己改革」に引き続き邁進し、協同の力と総合事業の力を発揮しながら「農業者の所得増大」、「農業生産の拡大」、「地域の活性化」に向けて事業活動に取り組んでまいります。

農業者の所得増大に向けては、生産コスト高騰の影響を緩和するための価格転嫁対策、出荷コスト低減対策および農業労働力確保対策を中心に取組むとともに、集出荷場の再編・品目集約に向けた協議も進め、集出荷場の効率的な運営を図ります。

販売事業については、園芸、米、特産品、畜産の販売力の強化、食品表示・衛生管理の徹底に努めながら、安全・安心な県産品の安定供給につなげていきます。園芸流通センター移転構想の具体化に向けた研究も進め、将来も安心して農産物の流通が維持継続できる体制の確立を目指します。直販事業ではJA高知県の子会社が運営する「JAファーマーズマーケットとさのさと」との連携を図り、県内直販所の販売力の強化に取り組めます。

購買事業については、営農部門と連携して銘柄集約に向けた対応を行うなど生産資材コストの低減に向けた取組を進めるほか、女性部と連携を図りながらエコープマーク品の普及拡大などに取組み、生活資材の供給を行います。

信用事業については、金融仲介機能（金融相談）を中心とした金融サービスの拡充および事務効率化・事務堅確性の向上に取組み、農業・地域・くらしの各領域においてJAバンクならではのサービスの提供と、組合員・利用者のライフプランにあわせた金融サービスの提供を一層進めてまいります。

共済事業については、3Q訪問活動を通じて組合員の皆様に寄り添い、必要な方への必要な保障の提供により、さらなる「安心」と「満足」を届けます。小学校新入生への黄色い傘の寄贈や交通安全教室の開催も行い、地域貢献活動にも取り組めます。

組織・経営基盤の強化に向けては、不祥事再発防止策の徹底によるリスク管理の強化を図るとともに、3か年計画の着実な実践ならびに遊休資産の流動化、施設の改修等の具体化などに取組むことで、組合経営の健全性の確保を目指します。JA高知中央会との新たな共通機構による教育の充実や、くらしの活動・広報活動を通じた組合員・地域住民との関係づくりも行いながら組織基盤の強化を目指します。

1. 農業所得増大対策

農業者の所得増大に向けた販売品取扱高目標の達成に向け、産地総点検運動としての取組が着実に進むよう、各事業と連携し、様々な対策に取り組めます。

特に、生産コスト高騰の影響を緩和するための価格転嫁対策、出荷コスト低減対策および農業労働力確保対策を中心とした所得確保対策に取り組めます。

(1) 農業者の所得増大に向けた価格転嫁対策への取組

適切な価格転嫁に向け、産地の情報を適切に伝達していくため、市場等への要請活動の強化や消費者への理解醸成に向けた活動を展開します。

また、農政活動を通じて国会議員や行政機関等に対して適切な価格転嫁対策の実現に向けた働きかけに取り組めます。

(2) 計画的な集出荷場の再編・品目集約および出荷コスト低減への取組

集出荷場の再編・品目集約に取り組め、集出荷場の効率的な運営に取り組めます。

また、集出荷場のカイゼン活動による運営コスト低減や出荷資材の競争入札による出荷コストの低減に取り組めます。

(3) 県域担い手サポート連絡協議会「県域企画応援事業」の活用

営農部門と連携し、新規就農者の支援や生産拡大に向けた取組、新品種や新技術導入に向けた研究ならびに栽培における課題解決に向けた試験研究、営農・販売情報の発信の機能強化について、JAグループ高知の「県域企画応援事業」を有効活用し取り組めます。

(4) 農業者や集出荷場の労働力不足に対する支援

農作業現場の労働力確保に向け、無料職業紹介所を中心に農業者の雇用者確保対策を支援し、農業専門求人サイト「あぐりマッチこうち」を通じた農業者と求職者のマッチング対応および一日農業バイト「デイワーク」などのアプリを活用した労働力確保対策を進めます。また、集出荷場の作業の安定化に向けて特定技能外国人の受入支援に取り組めます。

2. 営農指導事業

品目担当専門営農指導員を中心に現地研修会等を開催し、営農指導体制の強化に努め、栽培技術の向上を目指すとともに、野菜主要6品目の「農業振興計画」およびショウガを加えた7品目の「産地総点検運動」の進捗管理を行い、地域・産地の課題解決に取り組めます。

また、部会組織と連携した新規就農者の受入等による担い手の確保、安全・安心な農畜産物の供給、土壌診断等による環境保全型農業の実践や、I o Pクラウド「SAWACHI」の活用によるデータ駆動型農業を実践し、栽培技術の向上に取り組めます。

(1) 反収および品質向上対策と営農指導の強化

①反収および品質向上対策

品目別の課題解決に向けた栽培技術の研究を進めるとともに、県域や各地区で現地研修会等を開催し、高温対策や栽培の基本管理を徹底します。

②営農指導員の技術研鑽

品目担当専門営農指導員が主催し、地区営農指導員を対象とした現地研修会等を開催し、産地の課題解決に向けた営農指導員の育成に取り組めます。

③県との連携によるデータ駆動型農業の推進

県と連携して補助事業等を活用した環境制御機器の導入支援や「SAWACHI」データを活用した営農改善の実践拡大に取り組めます。

また、デジタル機器を活用した営農指導員同士のネットワークの構築や、経験の浅い営農指導員に対して遠隔指導の研究に取り組めます。

(2) 環境に配慮した農業の推進

土壌診断を実施し、適正な施肥設計の推進による施肥量の低減、各種補助事業を活用したIPM技術や、省エネ栽培技術の実践拡大に取り組めます。

(3) 農業経営の支援

JA総合事業提案型システム等を活用した経営分析を行うとともに、簿記記帳研修会等を通じた農業者の記帳支援に取り組めます。

また、野菜価格安定事業の推進により、対象品目の価格差補給金の交付手続による販売価格の下落緩和や収入保険制度の紹介により、農業者の所得確保を支援します。

(4) 安全・安心な農畜産物の確保対策

生産履歴記帳や飼養履歴記帳、米穀農産物検査、残留農薬検査、園芸作物の

エコシステム栽培の取組を継続するとともに、J Aグループ高知版G A P（国際水準G A P）の取組を推進し、県産農畜産物の安全・安心な生産出荷体制に取組めます。

（５）担い手の確保対策

①園芸用ハウス等の整備

国・県の補助事業を活用し、園芸用ハウス等の整備を支援します。

②新規就農者

行政や生産部会と連携し、産地提案書等による新規就農者の受入確保やサポートハウスの運営等による担い手の確保に取組めます。

③青壮年連盟等の活動支援

県・中国四国地区・全国の会議へ参加するなど、地域や品目を越えた若手農業者の育成支援に取組めます。

また、県議会や県選出国會議員との対話により、現場の声を県政・国政の場へ届けていきます。

（６）つながりの強化

品目部会を中心とした集団指導に重点を置きながら、個別巡回指導も大切に組合員との意思疎通に取組めます。

また、生産コストに見合う価格形成への理解醸成に向け、品目ごとの生育状況等について販売部署との情報共有に取組めます。

3. 販売事業

農畜産物の安全・安心を確保する管理体制を強化し、消費者・取引先の信頼向上に取り組めます。販売事業の収支改善とあわせ、農畜産物の系統共販体制の推進とともに販売高の確保、資源価格の高止まりによる生産コストの増加対応として、販売価格転嫁の要請に引き続き取り組めます。

また、出荷包装規格の見直しによる労力低減に取り組めます。

さらに、機能再編強化や持続可能な食料の安定供給を目的とした園芸流通センター移転構想に向けて、研究を開始します。

(1) 園芸販売

①販路拡大と販売促進対策

県域一元出荷と県共計に基づく卸売市場販売を主体に、本部や県外事務所の営業商談を活発に行い、予約的相対取引や出荷予測の精度向上により注文取引、通常取引等を組合わせた販売単価の最大化に取り組めます。また、実需取引先の新規開拓による買取販売の拡大、J A高知県の子会社が運営する「J Aファーマーズマーケットとさのさと」との連携強化、インターネット販売サイト「とさごろ」の活用による取扱拡大に取り組めます。

販売促進は、園芸品販売拡大推進大会の開催、卸売市場や県園芸品販売拡大事業、主産県と連携した量販店等での販促活動や食品メーカーとのタイアップ、SNSや情報誌、メディアを活用したPR強化、県事業による輸出促進に取り組めます。

また、前年度実施したシシトウ新包装等流通試験を継続するとともに、規格化に向け取り組めます。

②再生産価格の安定的確保

再生産価格の確保は、県域品目部会や品目販売会議を主体として出荷販売対策を協議・共有し、目標単価を定め月ごとに検証するとともに、J A大会で決議された産地総点検運動として設定した主要品目の販売に取り組めます。

適正な価格形成の要請は、取引市場のほか流通関係先に対して要請し、生産コストに見合う価格形成への理解、協力を求めます。

また、産地総点検運動の設定品目を中心に本部、地区と連携し訪問巡回による系統誘導に取り組めます。

③出荷品のコスト低減対策と品質・表示管理の徹底

消費・需要に適合し、労力軽減・コスト低減につながるよう出荷包装規格の見直しを図るとともに、J Rコンテナや貸切トラック輸送による輸送コストの低減を図ります。出荷品の品質・表示管理はガイドライン準拠・集出荷場版GAP（農業生産工程管理）に取り組めます。

④精算業務の効率化および体制整備

精算システムで出力される帳票類のデータ化を図り、ペーパーレス化を進めるとともに、労力の削減に努めます。

また、県外事務所の体制は、次年度からの所管範囲の見直しに合わせ集約することとし、準備を進めます。さらに、令和8年4月導入予定の「JA組合員マイページ」では、市況情報や販売精算書がスマートフォン等からいつでも確認できるようデジタル化の研究を進めます。

(2) 米穀集荷販売

①生産対策

生産者に対して米穀情勢を共有しながら、主食米、加工用米、飼料用米など米穀ごとのメリットを提案し、推進します。

また、販売先と早期に数量・価格契約を行うよう事前契約を締結し、生産者の生産支援を行います。

②集荷量の確保・拡大

県域共同計算を基本とし出荷確約契約に基づき確実な集荷を進めます。

また、県内外へ「高知米」の早期販売の推進に取組み、生産者への早期精算と農業所得向上を通じて系統集荷量の拡大を図ります。

(3) 玄米・精米販売

①玄米販売の拡大

集荷部門と連携し需要に合った県産米の取扱い、県内外の卸・米穀店に対して安定的に販売します。

②精米販売の強化

県内実需者の量販店や学校給食、ふるさと納税などに対し、地産地消と精米ブランド「パールライス」の営業商談と宣伝・販促活動を行い、県産米の販売強化に取り組めます。

また、ドラッグストアを中心に新たな取引先の推進を行い、取扱拡大を図ります。

(4) 農畜産販売

①土佐茶の販売拡大

製品茶の販売拡大を図り、土佐茶ブランドの強化、荒茶価格、茶産地の維持に努めます。

また、高知県および県内企業と連携し、県内の土佐茶消費ならびに販売拡大に努めます。

②ユズ加工販売の強化

県内産ユズ玉（搾汁用）の確保に引き続き努め、果汁・皮の取扱量の増加による販売拡大に取り組めます。

また、県外（愛媛県・徳島県）のJA等と連携し、県外産果汁の仕入による販売拡大に取り組めます。

輸出については、国内の販売状況を見ながら、販売数量の最大化に努めます。

③生乳の計画生産と乳質の高位平準化

生産基盤を維持し計画的な生乳生産に努め、生産管理チェックシートの記帳・管理で乳質の高位平準化に取り組むとともに、「みどりのチェックシート（畜産）」を活用して課題の改善に努め、持続可能な酪農業の構築を目指します。

④肉用牛販売の強化

「土佐あかうし」のGI登録を行い、国内外でのブランド力・認知度を高め需要を向上させることで、「土佐あかうし」の生産数の増加を目指します。

（５）食品表示・衛生管理

①食品表示・衛生管理の指導

不祥事再発防止策およびトレーサビリティの確立等の重点目標に基づき食品表示・衛生管理の法令遵守に取り組めます。

また、巡回点検時の食品表示・衛生管理等の不適項目に対して、継続的にフォローアップ指導を実施します。

②関係法令の周知

食品関係法令等の役職員研修を行い、コンプライアンス意識の醸成と知識の定着に取り組めます。

また、食品取扱部署職員に行政等の主催する研修会の受講を奨励し、関係法令の周知とスキルアップを図ります。

③巡回点検

食品製造・加工施設を定期的に巡回点検するとともに、食品販売施設の自主点検の月次検証、新規商品取扱前の点検・承認、食品表示・衛生管理の照会対応を行い、食品表示・衛生管理の適正化に取り組めます。

【販売高目標】（内部取引控除後）

＜受託販売高＞

（単位：千円）

品目	金額	品目	金額
米	2,302,593	畜産物	4,778,446
豆・雑穀		林産物	483,961
野菜	49,199,785	特産物	1,056,102
果実	3,100,888	その他	17,592
花卉・花木	3,691,598	合計	64,630,965

＜買取販売高＞

（単位：千円）

品目	金額	品目	金額
米	580,303	畜産物	12,000
豆・雑穀	420	特産物等	6,329
野菜	4,196,050	その他	116,619
果実	116,435	合計	5,028,156

＜加工販売高＞

（単位：千円）

品目	金額	品目	金額
加工米（精米・玄米）	2,358,326	茶加工品	130,700
ユズ加工品	892,273	その他	90,862
		合計	3,472,161

4. 直販事業

(1) 直販所店舗間連携の強化

営農販売事業本部内に直販所管理担当部門を置き、J A直営直販所やJ A高知県の子会社が運営する「J Aファーマーズマーケットとさのさと」との店舗間連携の強化を図り、店長会、店舗運営に関する研修会、店舗交流会を開催し、直販店舗運営のスキルアップに取り組めます。

(2) 「とさのさと」の協力による「売れる店舗づくり」の取組

J A高知県の子会社が運営する「J Aファーマーズマーケットとさのさと」の連携を得て、「購買意欲の高まる売場レイアウトづくり」、「消費者ニーズに沿った品ぞろえ」、「集客力アップ施策」、「直販所出荷量拡大施策」に取り組めます。

(3) 地産地消の取組

生産者と消費者をつなぐ店舗として、消費者へ地産地消のPRを行います。

5. 購買事業

燃油や飼料、肥料など生産資材の価格高騰が長期化するなか、多様化する組合員ニーズに対応するため、営農部門と銘柄集約の検討等連携強化を図り、生産資材コストの低減や農業者の所得増大に取り組めます。また、購買請求書については、令和8年4月より導入予定の「JA組合員マイページ」から、スマートフォン等からいつでも確認できるようデジタル化の研究を進めます。

（１）生産資材コストの低減

営農部門と連携し、肥料・農薬の低コスト商品の普及や銘柄集約に取り組めます。また、特別推進銘柄・地区特別推進銘柄の見直しを適宜行い、安価な商品の供給に努めます。

園芸資材は、取扱量の多い被覆資材等を取りまとめて共同購入を行い、生産資材コストの低減に努めます。

（２）渉外活動の取組

各営農経済センターと本部が連携し、未利用・低利用生産者や地域の多様な生産者に渉外活動を行うことにより、事業分量の拡大に取り組めます。また、注文書の配布・回収に努め予約率の向上を図ります。

担い手農家・集落営農法人・農家法人など幅広いニーズに応えられるよう各種研修会を開催し職員のスキルアップを図り、渉外活動に取り組めます。

（３）農業機械

全農との一体運営による積極的な訪問活動を通じ、生産者の営農計画に沿った農機の導入や安全で効率的な利用等について提案を行います。

また、迅速かつ正確な修理・整備に努めるとともに、中古農機の取扱拡大を促進し生産コストの低減を支援します。

（４）燃料

取扱数量の維持・拡大に取り組むことで元売業者との価格交渉を行います。これにより有利購買に努め、生産者のコスト低減を図るとともに、物流確保・安定供給に向けて取り組めます。

また、計画的に進めている営農用A重油タンクの残油監視システムを導入することで、重油にかかる戸配送業務の効率化に取り組めます。

（５）生活

地区独自で開催する展示会や組合員のくらし支援につながる生活用品の供

給など、本部・地区連携によって組合員ニーズに応えられる事業展開を図ります。

また、女性部と連携を図り、エコープマーク品の普及拡大と女性部愛用品を中心とした「JAくらしの宅配便」の利用促進、㈱とさのさとや高知県食肉センター㈱などの子会社等と協力してJAグループ高知が取扱う食品の供給に取組みます。

【購買品供給高目標】（内部取引控除後）

（単位：千円）

品目	購買品供給高	品目	購買品供給高
肥料	2,884,684	燃料	3,403,537
農薬	2,525,809	食品	1,840,045
飼料	435,369	生活用品	224,414
農業機械	700,913	家庭用燃料	5,321
生産資材	2,299,468	その他	
自動車	223,351	合計	14,542,911

※内部取引以外にも収益認識基準における会計変更に伴う代理人取引、農機の全農との分量取消等により 11,637,602 千円を控除しています。

6. 信用事業

金融仲介機能（金融相談）を中心とした金融サービスの拡充および事務効率化・事務堅確性の向上に取組み、農業・地域・くらしの各領域においてＪＡバンクならではのサービスの提供と、組合員・利用者のライフプランにあわせた金融サービスの提供を一層進めてまいります。

（１）貯金・非対面取引・メイン化の強化

組合員・利用者に魅力的な施策提案、および本部・地区・支所・出張所一体となった訪問活動を実践するとともに、非対面取引（ＡＴＭ・ＪＡネットバンク・ＪＡバンクアプリ等）や、組合員・利用者のライフプランに合ったサービスの提供を行い、今まで以上に組合員・利用者とのつながりを意識した残高増強・取引のメイン化に取り組めます。

（２）融資業務の強化

農業融資については、事業横断的な協力体制を目指した事業間連携を図るため、事業本部・地区に農業融資専任担当者を配置し、支所融資担当者と連携したメイン強化先への訪問活動、組合員の資金ニーズに沿った提案等により、さらなる金融仲介機能発揮を目指した取組を行います。また、住宅ローンについては、昨年度導入した「変動金利型住宅ローン」を展開し、利用者の生活メインバンク化促進に向けた資金提案を行います。

（３）事務指導・管理態勢の構築

組合員・利用者からの信頼回復と経営の健全性を確保するため、不祥事未然防止対策の実践と店舗巡回指導を中心とした事務の適正化に引き続き取組めます。また、リスク管理部門・監査部門との連携を図り、適正な事務手続に沿った相互牽制の定着に取り組めます。

（４）マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与対策

マネロン等対策の適切な実践に向け、研修会の受講・ＡＭＬ（アンチ・マネー・ローンダリング）資格取得を継続して行っていくとともに、職員の気づきによる対応力の向上に取り組めます。併せて系統マネロン管理システムによる管理とモニタリングを適切に実施しマネロン等の防止に取り組めます。

【貯金・貸出金残高目標】

（単位：千円）

貯金	659,459,000
貸出金	104,834,000

7. 共済事業

(1) 組合員・利用者への「3Q訪問活動・あんしんチェック」の実践

「相互扶助（助け合い）」の精神の下、組合員・利用者の皆様への「3Q訪問」による「近況・ご加入内容・請求漏れの確認、保障点検」といった「あんしんチェック」を実践し、寄り添う活動から得られた情報を基に、「必要な方に必要な保障を提供」していくことで、さらなる「安心」と「満足」をお届けしていきます。

(2) 「ひと・いえ・くるま・農業」の保障充足

ライフプランや公的保険等、個々のニーズを踏まえた生命保障の提案、地震、豪雨など様々な自然災害や自動車事故等への備えを万全にするための保障提案、営農部門と連携しながら農業者への農業保障分野の提案など、「ひと・いえ・くるま・農業」のリスクに対する万全な保障提供の取組を、ライフアドバイザー（共済普及専門職員）を中心に行います。

(3) デジタル化施策の拡大

契約者の利便性向上に向けたデジタル技術「Webマイページ」「JA共済アプリ」のさらなる登録者増加に取り組めます。

(4) 地域貢献活動

小学校新入生への黄色い傘や反射板の寄贈、交通安全教室の開催、農作業事故未然防止に向けた「農作業事故VR体験会」の開催など、地域貢献活動にも継続して取り組めます。

【新契約高目標】

①長期共済

(単位：千円)

生命万一・建更	保障金額	61,050,000
生存系 ^{※1}	共済金額	3,550,000
年金	年金原資 ^{※2}	1,414,000

※1 医療、がん・特定重度、介護系共済

※2 年金開始時における積立金

②短期共済

自動車	77,746 件
自賠責	45,033 件

8. 組織・経営基盤

(1) リスク管理の強化

①コンプライアンス体制の強化

コンプライアンス研修や連続職場離脱・人事ローテーション等の不祥事再発防止策の取組を引き続き徹底し、コンプライアンス意識のさらなる向上と態勢の強化を図ります。

また、事務ミスや苦情・相談報告、監事監査・内部監査の指摘をリスク管理部、各事業本部と共有し、不祥事の発生につながるリスクの発見と予防に引き続き徹底して取組めます。

②マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与対策

マネー・ローンダリング・テロ資金供与（以下、マネロン等）対策について、国際的な要請の高まりに伴い、マネロン等リスクへの対応を経営戦略上の重要課題と捉え、基本規定として、マネロン等および反社会的勢力等への対応に関する基本方針、マネロン等への対応に関する規則、当組合における取引のリスク評価書、金融庁のマネロン等に関するガイドラインに基づき、事業ごとの固有リスクの見直し、顧客管理の徹底等の対策強化に取組めます。

(2) 経営基盤の強化

3か年計画に掲げる経営基盤の強化の実現に向けて、持続可能な収益性、将来にわたる健全性を確保するため、人員（店舗）体制構築にかかる取組および事業拠点の収支改善に向けた取組が着実に進むよう、各事業部門と連携して、様々な改革に取組めます。

また、全体的な職員減少や管理運営コストの抑制のため業務・事務の効率化に向けて、(株)高知県農協電算センターと連携を図りながら各種システムの研究・開発を継続し、段階的にシステムの導入を進めます。

(3) J A 経営の健全性の確保

①拠点別・部門別収支管理の徹底と経営分析の実施

グルーピングの見直しを図るとともに、拠点別損益と全拠点の価値（正味売却価額）を把握し、適切な減損リスクの算定に取組めます。また、部門別損益による経営分析を行い、組合経営の健全化に努めます。

②固定資産の取得の厳格化

新規投資に際しては一層厳格化を図り、減損リスクを抑制していくよう対応を進めます。「備品類等のマッチング」にも引き続き取組、減価償却費等の事業管理費の抑制を図ります。

③遊休資産の流動化

遊休状態の拠点については、組合全体での情報の見える化ならびに一元管理を進めることで管理を強化するとともに、チラシ等で情報発信を行いながら処分等を進めます。

また、解体や賃貸借契約の解除についても必要性を検討したうえで、i) 売却の目途が立っている拠点、ii) 崩壊の危険性のある拠点、iii) 借地上の建物、iv) 法令上必要なものを優先に対応を進めていきます。

④改修等に向けた検討

対象拠点については、拠点ごとの将来収支や機能を勘案して改修または建替の方向性を定め、中長期的な費用対効果も踏まえながら具体的な改修等の時期、内容の検討を進めます。

また、改修等にかかる全般的な拠点管理の考え方を整理し、マニュアル等の整備に向けて検討を進めます。

(4) 組合員の加入促進・メンバーシップの強化

①「JA高知県の自己改革に関する対話運動」の実施

女性組織と青壮年組織など、組織を横断した取組の実践を通じて組合員組織の活性化を図るとともに、女性の意思反映・運営参画を高めるため学習運動や対話運動に取組みます。

また、くらしの活動や広報誌モニター制度に引き続き取組み、准組合員の意思反映を図ります。

②JA運営への組合員の意思反映

地域の意見を細かく採り入れ、組合員の協同活動や事業運営にいかすため、支所運営委員会、地区運営委員会、本所運営委員会を定期的を開催します。(目標 120 回開催、3,000 人参加)

また、各運営委員会において、JAの組織運営への意見・要望等をとりまとめ、JA運営に反映していきます。

(5) くらしの活動・広報活動を通じた組合員・地域住民との関係づくり

①くらしの活動の取組

食農教育、高齢者生活支援、生活文化活動、防災活動などを通じて、地域コミュニティづくり、新たなJAファンの拡大に取り組めます。

また、「家の光三誌」の普及目標部数を、『家の光』1,547 部、『地上』163 部、『ちゃぐりん』527 部として普及活用を進めます。

②広報活動の実践

組織内広報では、広報誌「こうぐり」を中心に令和8年4月に導入予定の「JA組合員マイページ」なども活用した情報発信を進めます。組織外広報では、トップ広報の強化をはじめ、ニュースリリースやHP、SNSなどを通じて地域社会に向けて効果的な広報展開を図り、国際協同組合年として「食」「農」「協同組合」にかかる県民理解の醸成を図ります。

また、日本農業新聞の普及目標部数を2,370 部とし、電子版の普及・活用や階層別研修会等により組合員・役職員の情報共有運動を進めます。

(6) 人材育成・明るい職場づくり

「JA教育研修センター」を中心に基礎教育のさらなる充実を図ります。新採用職員研修については、合宿期間を含めた1か月のカリキュラムで協同組合理念教育の充実に取り組めます。

目標管理・人事考課制度の定着に向けて引き続き外部コンサルタントによる管理職のマネジメント研修を実施します。

挨拶運動および店舗美化運動を展開し、組合員・利用者が気持ちよく利用できる明るい職場づくりを目指します。

(7) デジタル化への取組

人員不足の中で、勤怠管理や労務管理のシステム化を進め、業務の効率化を図ります。また、令和8年4月に導入予定の「JA組合員マイページ」では、購買請求書や市況情報の発信、販売精算書に加え、広報誌や各事業のお知らせ機能などをスマートフォン等で確認できるように、情報のデジタル化に関する研究に取り組めます。

総合収支計画

(単位：千円)

科 目	令和6年度実績 (A)	令和7年度計画 (B)	計画－実績 (B－A)
1. 事業総利益	13,949,329	13,474,067	△ 475,261
(1)信用事業収益	4,615,934	5,522,102	906,167
(2)信用事業費用	963,140	1,791,994	828,854
信用事業総利益	3,652,794	3,730,107	77,313
(3)共済事業収益	3,298,064	3,154,472	△ 143,592
(4)共済事業費用	205,098	223,150	18,051
共済事業総利益	3,092,965	2,931,322	△ 161,643
(5)購買事業収益	15,860,788	15,776,363	△ 84,425
(6)購買事業費用	12,360,815	12,611,128	250,313
購買事業総利益	3,499,973	3,165,234	△ 334,738
(7)販売事業収益	8,324,567	8,356,080	31,512
(8)販売事業費用	5,439,630	5,435,827	△ 3,803
販売事業総利益	2,884,936	2,920,253	35,316
(9)保管事業収益	892	420	△ 472
(10)保管事業費用	300	300	－
保管事業総利益	592	120	△ 472
(11)加工事業収益	3,753,549	3,475,727	△ 277,822
(12)加工事業費用	3,296,192	3,121,806	△ 174,386
加工事業総利益	457,357	353,921	△ 103,436
(13)利用事業収益	702,143	687,805	△ 14,338
(14)利用事業費用	385,230	383,674	△ 1,555
利用事業総利益	316,913	304,130	△ 12,782
(15)直販事業収益	341,107	356,566	15,458
(16)直販事業費用	272,927	257,324	△ 15,603
直販事業総利益	68,179	99,242	31,062
(17)福祉事業収益	3,800	3,720	△ 80
(18)福祉事業費用	3,051	3,120	68
福祉事業総利益	748	600	△ 148
(19)その他事業収益	107,349	20,081	△ 87,267
(20)その他事業費用	93,803	5,464	△ 88,338
その他事業総利益	13,545	14,617	1,071
(21)指導事業収入	137,366	140,319	2,952
(22)指導事業費用	176,043	185,799	9,755
指導事業収支差額	△ 38,677	△ 45,480	△ 6,802
2. 事業管理費	13,261,068	13,274,854	13,786
(1)人件費	8,911,718	8,755,154	△ 156,563
(2)業務費	1,716,551	1,784,909	68,358
(3)諸税負担金	406,241	411,792	5,551
(4)施設費	2,144,942	2,244,278	99,336
(5)その他費用	81,614	78,718	△ 2,896
事業利益 1－2	688,261	199,213	△ 489,048
3. 事業外収益	773,945	485,668	△ 288,277
(1)受取雑利息	21,758	870	△ 20,888
(2)受取出資配当金	469,542	284,000	△ 185,542
(3)賃貸料	114,451	104,480	△ 9,971
(4)償却債権取立益	8,885	570	△ 8,315
(5)雑収入	159,306	95,747	△ 63,559
4. 事業外費用	92,465	59,587	△ 32,877
(1)貸倒損失	6,497	－	△ 6,497
(2)寄付金	1,912	2,014	101
(3)雑損失	84,054	57,573	△ 26,481
経常利益	1,369,742	625,293	△ 744,448
5. 特別利益	685,522	971,296	285,773
(1)固定資産処分益	13,024	－	△ 13,024
(2)一般補助金	652,209	971,296	319,087
(3)その他の特別利益	20,289	－	△ 20,289
6. 特別損失	1,439,342	1,020,844	△ 418,498
(1)固定資産処分損	22,056	－	△ 22,056
(2)固定資産圧縮損	656,248	971,296	315,047
(3)減損損失	695,223	－	△ 695,223
(4)その他の特別損失	65,812	49,548	△ 16,264
税引前当期利益	615,922	575,745	△ 40,176

総合財務計画

(単位：千円)

資産の部				負債の部			
科 目	令和6年度実績 (A)	令和7年度計画 (B)	計画－実績 (B-A)	科 目	令和6年度実績 (A)	令和7年度計画 (B)	計画－実績 (B-A)
1. 信用事業資産	660,979,740	649,723,412	△ 11,256,328	1. 信用事業負債	671,999,702	660,741,581	△ 11,258,121
①現金	5,485,048	4,800,000	△ 685,048	①貯金	670,707,671	659,459,000	△ 11,248,671
②預金	530,834,805	509,874,664	△ 20,960,141	②借入金	12,875	3,581	△ 9,294
③有価証券	18,990,260	30,989,748	11,999,488	③その他の信用事業負債	1,279,156	1,279,000	△ 156
④貸出金	106,396,598	104,834,000	△ 1,562,598	2. 共済事業負債	1,924,527	1,923,000	△ 1,527
⑤その他の信用事業資産	538,111	490,000	△ 48,111	①共済資金	955,078	955,000	△ 78
⑥貸倒引当金（控除）	△ 1,265,083	△ 1,265,000	83	②未経過共済付加収入	946,469	946,000	△ 469
2. 共済事業資産	3,165	3,100	△ 65	③その他の共済事業負債	22,980	22,000	△ 980
①その他の共済事業資産	3,165	3,100	△ 65	3. 経済事業負債	11,507,326	11,382,000	△ 125,326
3. 経済事業資産	17,901,783	17,502,000	△ 399,783	①経済事業未払金	1,958,489	1,937,000	△ 21,489
①経済事業未収金	7,245,308	7,089,000	△ 156,308	②経済受託債務	3,941,921	3,899,000	△ 42,921
②経済受託債権	1,541,988	1,508,000	△ 33,988	③その他の経済事業負債	5,606,916	5,546,000	△ 60,916
③棚卸資産	4,285,181	4,192,000	△ 93,181	4. 雑負債	2,460,871	2,460,000	△ 871
④その他の経済事業資産	5,398,328	5,282,000	△ 116,328	5. 諸引当金	1,706,562	1,900,831	194,269
⑤貸倒引当金（控除）	△ 569,024	△ 569,000	24	①賞与引当金	527,902	511,513	△ 16,389
4. 雑資産	2,194,480	2,190,000	△ 4,480	②退職給付引当金	103,441	299,375	195,934
①雑資産	2,294,675	2,290,000	△ 4,675	③役員退職慰労引当金	58,143	72,943	14,800
②貸倒引当金（控除）	△ 100,195	△ 100,000	195	④その他引当金	1,017,074	1,017,000	△ 74
5. 固定資産	13,363,393	13,803,206	439,813	6. 繰延税金負債	-	-	-
①減価償却資産	40,218,611	41,403,454	1,184,843	7. 再評価に係る繰延税金負債	138,051	138,000	51
（減価償却累計額 控除）	△ 34,828,325	△ 35,578,865	△ 750,540	負債の部合計	689,737,042	678,545,412	△ 11,191,630
②土地	7,933,092	7,933,092	-	純資産の部			
③無形固定資産	40,015	45,525	5,510	1. 組合員資本	36,334,251	36,320,836	△ 13,415
6. 外部出資	31,080,570	31,096,370	15,800	①出資金	9,410,108	8,958,258	△ 451,850
7. 繰延税金資産	-	-	-	②再評価積立金	7,901	7,901	-
8. 前払年金費用	141,079	141,079	-	③資本準備金	12,746	12,746	-
資産の部合計	725,664,213	714,459,167	△ 11,205,046	④利益準備金	12,895,455	13,045,455	150,000
				⑤特別積立金	7,362,080	862,080	△ 6,500,000
				⑥目的積立金	6,151,021	12,851,021	6,700,000
				⑦当期末処分剰余金	841,523	929,961	88,438
				当期剰余金	568,824	528,648	△ 40,176
				⑧処分未済持分（控除）	△ 346,586	△ 346,586	-
				2. 評価・換算差額等	△ 407,081	△ 407,081	-
				純資産の部合計	35,927,170	35,913,755	△ 13,415
				負債及び純資産の部合計	725,664,213	714,459,167	△ 11,205,046